

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	22,694,293			20,174,945	実質収支比率			1.9
市町村名	小郡市	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	22,427,814	19,914,049	経常収支比率	98.5	98.6			
				首都	×	歳入歳出差引	266,479	260,896	(※1)	(104.4)	(105.5)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,958	43,027	標準財政規模	11,690,907	11,641,064			
					×	実質収支	221,521	217,869	財政力指数	0.68	0.67			
人口	平成27年国調(人)	57,983	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	3,652	-50,146	公債費負担比率	13.9	13.5			
	平成22年国調(人)	58,499		過疎	×	積立金	113,236	3,585	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	59,694	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	400,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	58,601	第1次	1,002	987	指数表選定	○	実質単年度収支	-283,112	-546,561	実質公債費比率	9.1	10.2	
	平31.01.01(人)	59,735		第2次	4.0	3.9			基準財政収入額	6,270,057	6,259,316	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	58,719	第3次		4,318	4,098			基準財政需要額	9,330,677	9,175,341			
	増減率(%)	-0.1			17.1	16.3			標準税収入額等	7,973,363	7,961,891			
	うち日本人(%)	-0.2		19,956	19,992			経常経費充当一般財源等	11,686,150	11,465,830				
	面積(km <sup>2</sup> )	45.51		79.0	79.7			歳入一般財源等	13,142,935	13,091,713				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,274						地方債現在高	18,495,912	17,771,404					
世帯数(世帯)	20,964						うち公的資金	17,559,077	17,076,027					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,110,375	3,608,039			
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	312	960,024	3,077	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,960		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	21,955	152,076			
	教育長	1	6,384		うち技能労務職員	23	79,488	3,456	財政調整基金	1,440,992	1,727,756			
	議会議長	1	4,992		教育公務員	11	33,608	3,055	減債基金	45,910	45,909			
	議会副議長	1	4,464		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,395,034	1,139,511			
	議会議員	16	4,224		合計	323	993,632	3,076						
				ラスパイレシ指数			100.9							
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 小郡市国民健康保険事業特別会計	(7) 小郡市下水道事業会計	(8) 小郡市工業団地整備事業特別会計	(9) 両筑衛生施設組合	(19) 小郡市土地開発公社							○	
(2) 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 小郡市後期高齢者医療特別会計	(5) 小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(6) 小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(10) 久留米市外三市町高等学校組合	(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(14) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(16) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(17) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(18) 筑紫野・基山・小郡清掃施設組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,706,298	29.6	6,706,298	59.9	普通税	6,706,298	100.0	58,530	
地方譲与税	204,234	0.9	204,234	1.8	法定普通税	6,706,298	100.0	58,530	
利子割交付金	5,003	0.0	5,003	0.0	市町村民税	3,370,527	50.3	58,530	
配当割交付金	28,564	0.1	28,564	0.3	個人均等割	102,352	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,356	0.1	17,356	0.2	所得割	2,867,072	42.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	105,928	1.6	-	
地方消費税交付金	911,219	4.0	911,219	8.1	法人税割	295,175	4.4	58,530	
ゴルフ場利用税交付金	18,570	0.1	18,570	0.2	固定資産税	2,712,134	40.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,706,128	40.4	-	
自動車取得税交付金	39,457	0.2	39,457	0.4	軽自動車税	147,094	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	476,543	7.1	-	
自動車税環境性能割交付金	12,115	0.1	12,115	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	156,742	0.7	156,742	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	62,075	0.3	62,075	0.6	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,831	0.0	5,831	0.1	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	87,609	0.4	87,609	0.8	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,639,880	16.0	3,054,246	27.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,054,246	13.5	3,054,246	27.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	585,634	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,739,438	51.7	11,153,804	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,344	0.0	9,344	0.1	合計	6,706,298	100.0	58,530	
分担金・負担金	256,162	1.1	-	-					
使用料	212,445	0.9	11,547	0.1					
手数料	193,364	0.9	-	-					
国庫支出金	3,672,878	16.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,443	0.0	7,443	0.1					
都道府県支出金	2,043,510	9.0	-	-					
財産収入	22,958	0.1	13,591	0.1					
寄附金	653,717	2.9	-	-					
繰入金	969,690	4.3	-	-					
繰越金	260,896	1.1	-	-					
諸収入	172,150	0.8	9	0.0					
地方債	2,480,298	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	663,298	2.9	-	-					
歳入合計	22,694,293	100.0	11,195,738	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	214,702	1.0	-	214,702
総務費	3,090,344	13.8	41,597	1,777,842
民生費	8,391,591	37.4	417,857	3,844,447
衛生費	1,849,114	8.2	16,178	1,541,107
労働費	22,811	0.1	-	13,689
農林水産業費	575,156	2.6	334,557	173,460
商工費	119,266	0.5	1,607	112,987
土木費	3,019,231	13.5	2,071,916	1,028,829
消防費	597,837	2.7	9,845	575,539
教育費	2,620,392	11.7	761,986	1,769,363
災害復旧費	67,315	0.3	-	2,225
公債費	1,860,055	8.3	-	1,822,266
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,427,814	100.0	3,655,543	12,876,456

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,297,485	45.9	6,436,890	6,411,472	54.1
人件費	3,244,058	14.5	3,105,829	3,082,987	26.0
うち職員給	2,056,601	9.2	1,958,583	-	-
扶助費	5,193,372	23.2	1,508,795	1,506,219	12.7
公債費	1,860,055	8.3	1,822,266	1,822,266	15.4
元利償還金	1,859,860	8.3	1,822,071	1,822,071	15.4
うち元金	1,755,790	7.8	1,718,001	1,718,001	14.5
うち利子	104,070	0.5	104,070	104,070	0.9
一時借入金利子	195	0.0	195	195	0.0
その他の経費	8,407,471	37.5	6,086,363	5,274,678	44.5
物件費	3,060,161	13.6	2,009,351	1,681,932	14.2
維持補修費	119,494	0.5	106,872	104,718	0.9
補助費等	2,439,430	10.9	2,222,716	1,984,050	16.7
うち一部事務組合負担金	1,117,417	5.0	1,117,417	1,102,675	9.3
繰出金	1,967,124	8.8	1,609,284	1,503,978	12.7
積立金	795,190	3.5	132,168	-	-
投資・出資金・貸付金	26,072	0.1	5,972	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,722,858	16.6	353,203	-	-
うち人件費	106,476	0.5	105,130	-	-
普通建設事業費	3,655,543	16.3	350,978	-	-
うち補助	2,320,701	10.3	111,362	-	-
うち単独	1,264,210	5.6	223,135	-	-
災害復旧事業費	67,315	0.3	2,225	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,427,814	100.0	12,876,456	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福岡県小郡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,684	22,428	256	211	957	18,496	
2 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	0	11	11	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

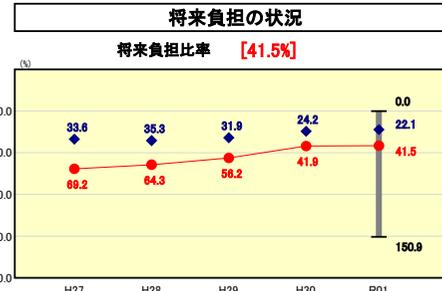
令和元年度

福岡県小郡市

人口	59,694	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,601	人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	22,694,293	千円	将来負担比率	41.5	%
歳出総額	22,427,814	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実収支	221,521	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	11,690,907	千円			
地方債現在高	18,495,912	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 52/86 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

#### 将来負担比率の分析欄

退職手当支給予定額の負担見込額において、組合等積立額が増加したことや、小郡市土地開発公社の公共用地先行取得が完了したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと等から将来負担比率は前年度より0.4ポイント改善した。しかし、依然として類似団体平均より高い水準にあるため、市債の適正管理や基金の確保などにより将来負担を軽減させるように努める。

## 財政力

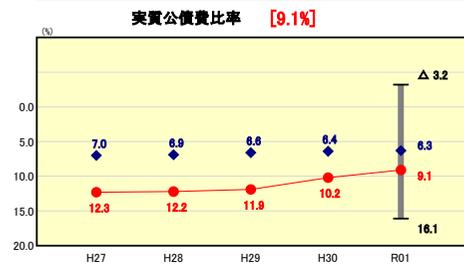


類似団体内順位 51/86 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

#### 財政力指数の分析欄

税金については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響は少なく、財政力指数はほぼ横ばいである。今後、高齢化の進展に伴い、社会保障経費の増加が見込まれており、企業誘致による働き口の確保、子育て環境の充実等により、人口増加を図り、財政基盤の強化に努める。

## 公債費負担の状況

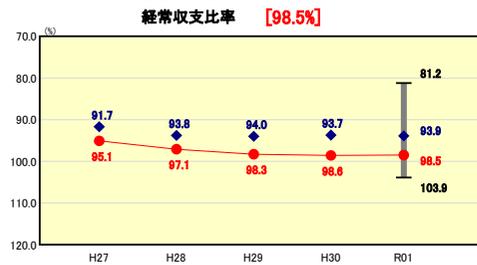


類似団体内順位 63/86 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

#### 実質公債費比率の分析欄

平成30年度から令和元年度にかけて、一般会計元利償還金や公営企業債等繰入金は増加している。しかし、平成29年度から平成30年度にかけての公営企業債等繰入金の減少が増加額を上回っているため、3年平均の実質公債費比率は改善傾向にある。今後については、起債に頼らない財政運営を行うために、必要性を見極めた上で事業を実施・展開する必要がある。

## 財政構造の弾力性

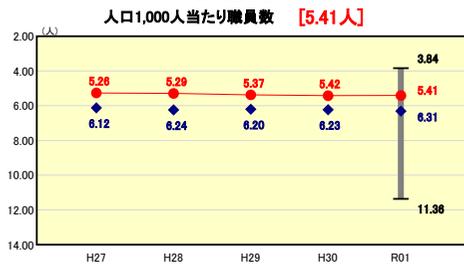


類似団体内順位 73/86 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

#### 経常収支比率の分析欄

歳出において、扶助費が増加したものの、普通交付税や地方税の増収により、経常収支比率が0.1ポイント改善した。今後も、引き続き自主財源の確保を図るとともに、事務事業見直しによる経常経費の削減、公債費の適正化を図り、経常収支比率の改善に努める。

## 定員管理の状況

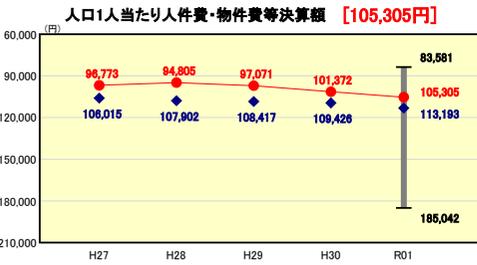


類似団体内順位 23/86 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去5年間に亘りほぼ横ばいとなっている。また、類似団体に比べて低い水準にあるので、引き続き適切な人員配置、計画的な採用に努める。

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/86 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税推進事業やプレミアム付商品券事業等により物件費の決算額が前年比で2億1,168千円増加した。現状では類似団体平均を下回っているものの、平均の差が縮まっているので、事務事業や組織機構の見直しにより、人件費・物件費の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 79/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレース指数の分析欄

近年では、定年退職者数が多かったため、職員の低年齢化が進み、経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差があるために、ラスパイレース指数が高くなっている。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討するなど、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県小郡市

## 経常収支比率の分析

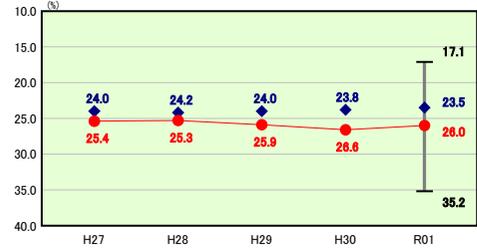
人口	59,694	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,601	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	22,694,293	千円	将来負担比率	41.5	%
歳出総額	22,427,814	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	221,521	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	11,690,907	千円			
地方債現在高	18,495,912	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

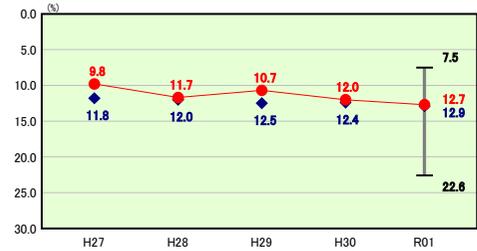
類似団体内順位 60/86 全国平均 25.6 福岡県平均 25.2



**人件費の分析欄**  
 投資的経費の増加による事業費支弁人件費の増により、経常収支比率が0.6ポイント改善した。今後は事務事業や組織機構の見直しによって、適切な人事配置を行い、人件費の抑制に努める。

### 扶助費

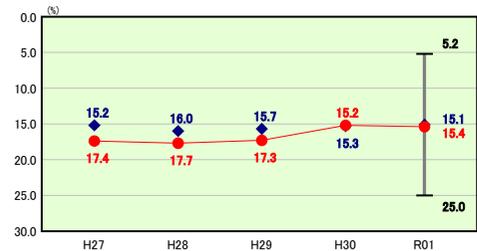
類似団体内順位 42/86 全国平均 13.1 福岡県平均 14.9



**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、私立保育園運営費の増、障害児施設給付費の増等により昨年と比較して、0.7ポイント増となった。今後も増加する見込みであることから、支出の適正化に努める。

### 公債費

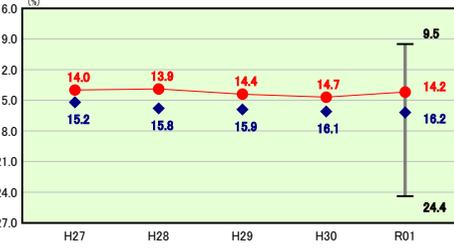
類似団体内順位 53/86 全国平均 16.5 福岡県平均 18.6



**公債費の分析欄**  
 平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、平成30年度は初めて類似団体平均を下回った。平成29年度までは、類似団体平均と乖離が大きかったものの、現在はほぼ同じ水準となっている。今後についても、起債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の適正な管理を行う。

### 物件費

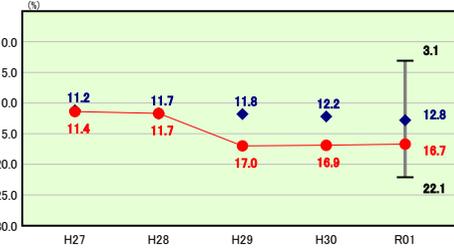
類似団体内順位 25/86 全国平均 15.0 福岡県平均 13.7



**物件費の分析欄**  
 観光事業や敬老事業の委託事業を補助金化したことや、総合保健福祉センター休館により物件費は0.5ポイント改善した。類似団体と比較し低い水準を維持しているため、今後も抑制に努める。

### 補助費等

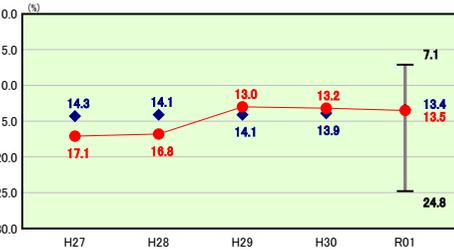
類似団体内順位 73/86 全国平均 10.3 福岡県平均 9.8



**補助費等の分析欄**  
 平成29年度に下水道事業が一部法適用となったことで、下水道事業への繰出金が補助費等となったため、平成29年度以降急激な増加となっているが、それ以降は若干であるが、改善傾向にある。公営企業会計は独立採算の原則に則った財政運営に努める。

### その他

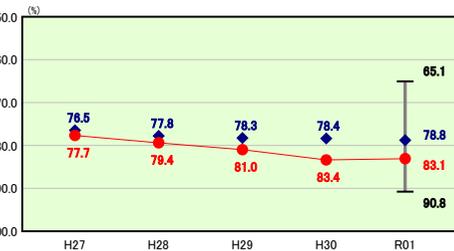
類似団体内順位 47/86 全国平均 13.1 福岡県平均 12.8



**その他の分析欄**  
 平成29年度に下水道事業が一部法適用となったことで、下水道事業への繰出金が補助費等となったため、平成29年度以降急激な減少となっている。公営企業会計は独立採算の原則に則った財政運営に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 67/86 全国平均 77.1 福岡県平均 76.4



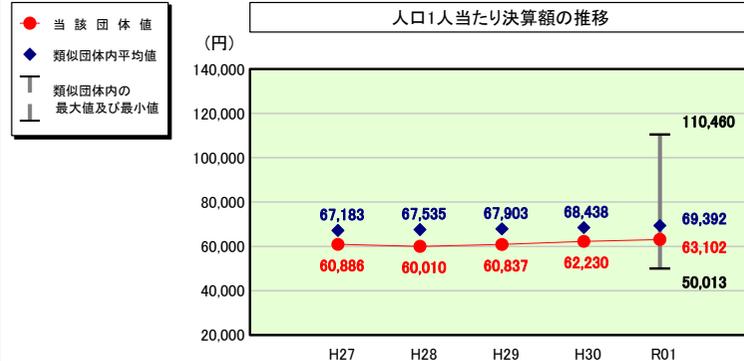
**公債費以外の分析欄**  
 投資的経費の増加による事業費支弁人件費の増や、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金等の減により、経常収支比率(公債費以外)は0.3ポイント改善した。一部事務組合や公営企業への補助費、特別会計への繰出金等が大きいため、今後は特別会計や公営企業も含めた事務事業の見直しを図ることで経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県小郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,244,058	54,345	57,754	▲ 5.9
賃金 (物件費)	165,280	2,769	3,830	▲ 27.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	403,094	6,753	6,814	▲ 0.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,683	62	1,059	▲ 94.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	271	5	4	25.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,068	1,475	2,651	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	106,476	1,784	1,352	32.0
▲退職金	▲ 244,137	▲ 4,090	▲ 4,074	0.4
合計	3,766,793	63,102	69,392	▲ 9.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.41	6.31	▲ 0.90
ラスパイレス指数	100.9	98.4	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

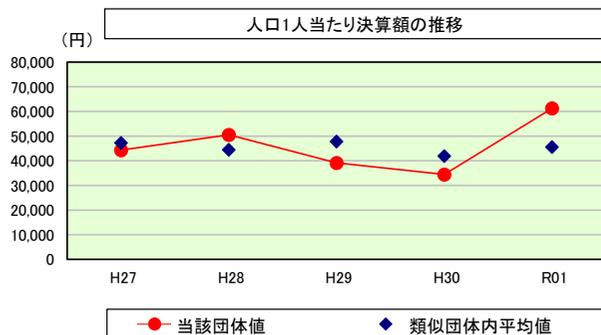


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,859,860	31,157	34,189	▲ 8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	360,523	6,040	9,412	▲ 35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,768	331	2,024	▲ 83.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	301,220	5,046	1,165	333.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	195	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲ 37,789	▲ 633	▲ 6,367	▲ 90.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,642,425	▲ 27,514	▲ 28,963	▲ 5.0
合計	861,352	14,429	11,478	25.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	2,626,659	44,297	19.8	47,278	▲ 28.6	48.4
うち単独分	1,138,649	19,203	▲ 2.8	24,096	▲ 24.3	21.5
H28	3,001,215	50,538	14.1	44,504	▲ 5.9	20.0
うち単独分	1,129,036	19,012	▲ 1.0	25,876	7.4	▲ 8.4
H29	2,335,080	39,164	22.5	47,820	7.5	▲ 30.0
うち単独分	910,955	15,279	▲ 19.6	25,855	▲ 0.1	▲ 19.5
H30	2,057,790	34,449	12.0	41,934	▲ 12.3	0.3
うち単独分	952,214	15,941	4.3	23,352	▲ 9.7	14.0
R01	3,655,543	61,238	77.8	45,588	8.7	69.1
うち単独分	1,264,210	21,178	32.9	24,150	3.4	29.5
過去5年間平均	2,735,257	45,937	15.4	45,425	▲ 6.1	21.5
うち単独分	1,079,013	18,123	2.8	24,666	▲ 4.7	7.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

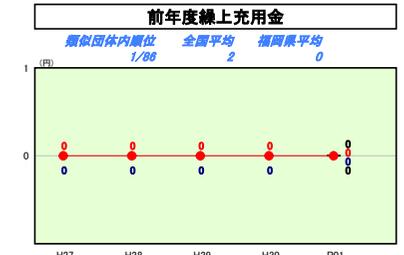
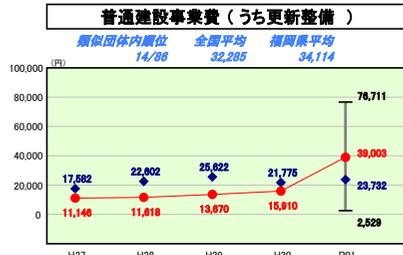
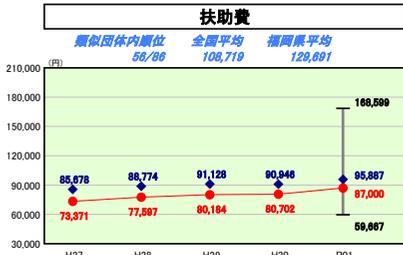
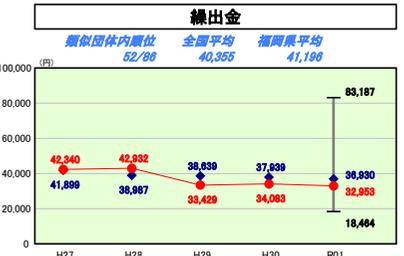
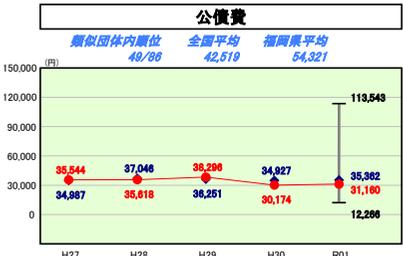
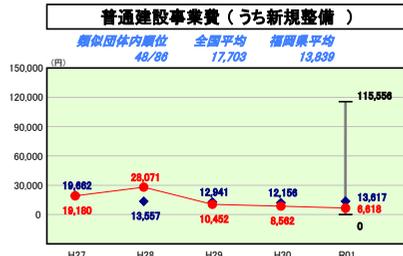
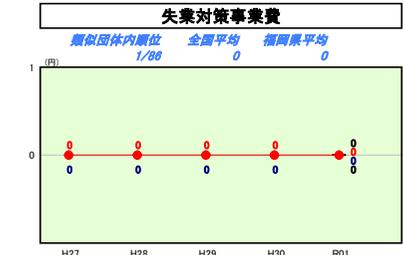
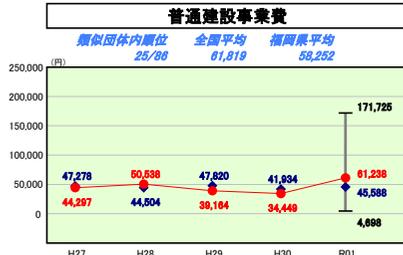
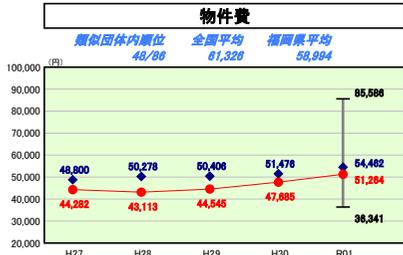
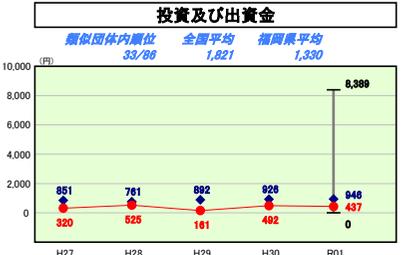
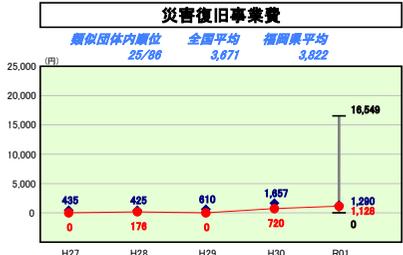
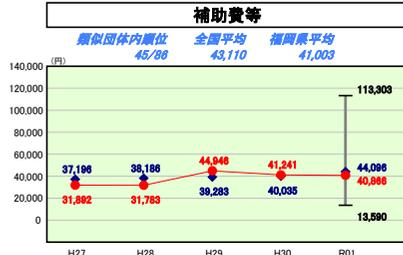
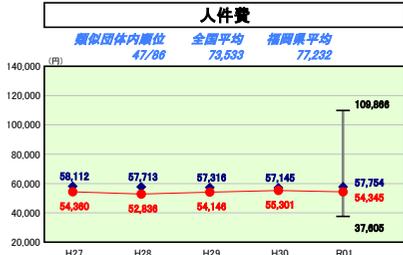
令和元年度

福岡県小郡市

人	59,694 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,601 人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	45.51 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	22,694,293 千円	将来負担比率	41.5 %
歳出総額	22,427,814 千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	221,521 千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	11,690,907 千円		
地方債残高	18,495,912 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 住民一人あたりの決算額は375,713円(前年は333,373円)となった。増額した主な理由については、扶助費、普通建設事業費(うち更新整備)の増である。  
 まず、扶助費については、私立保育園運営費や障害児施設給付費等の増によるもので、例年増加傾向にある。次に、普通建設事業費(うち更新整備)については、老朽化した市営住宅を建て替えるため、市営住宅建設事業を実施したことにより大幅な増額となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

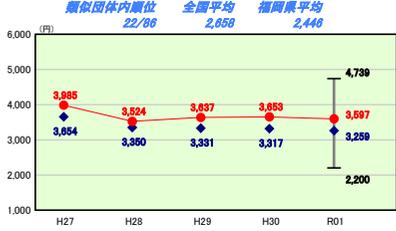
福岡県小都市

人口	59,694人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,601人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	45.51km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	22,694,293千円	将来負担比率	41.5%
歳出総額	22,427,814千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	221,521千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	11,690,907千円		
地方債現在高	18,495,912千円		

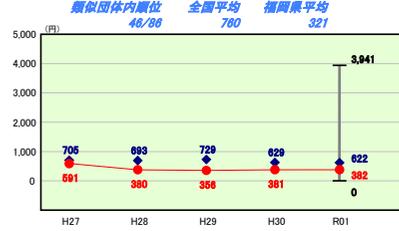


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**議会費**



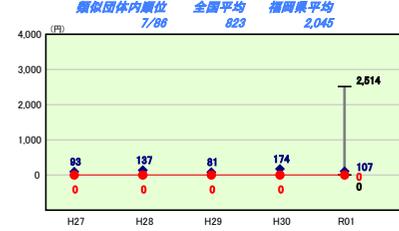
**労働費**



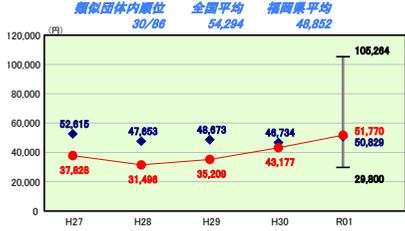
**消防費**



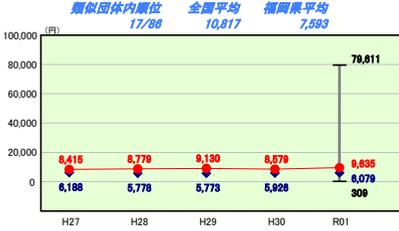
**諸支出金**



**総務費**



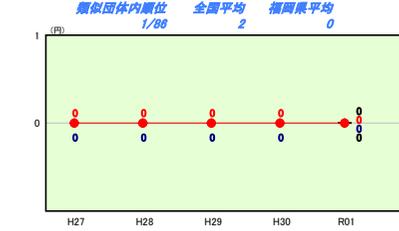
**農林水産業費**



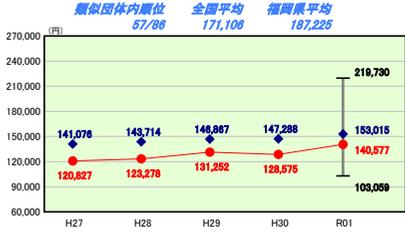
**教育費**



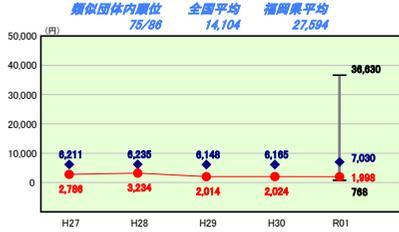
**前年度繰上充用金**



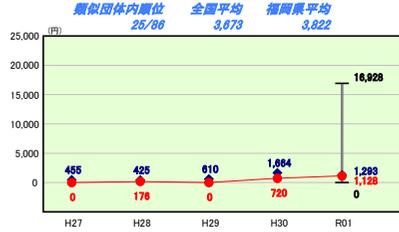
**民生費**



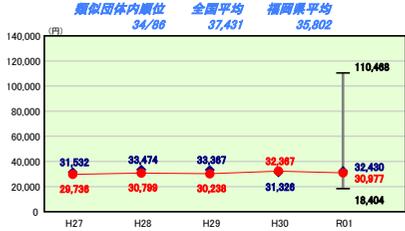
**商工費**



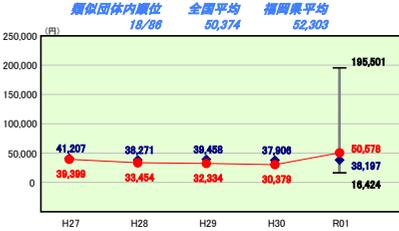
**災害復旧費**



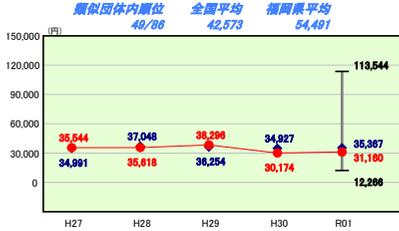
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



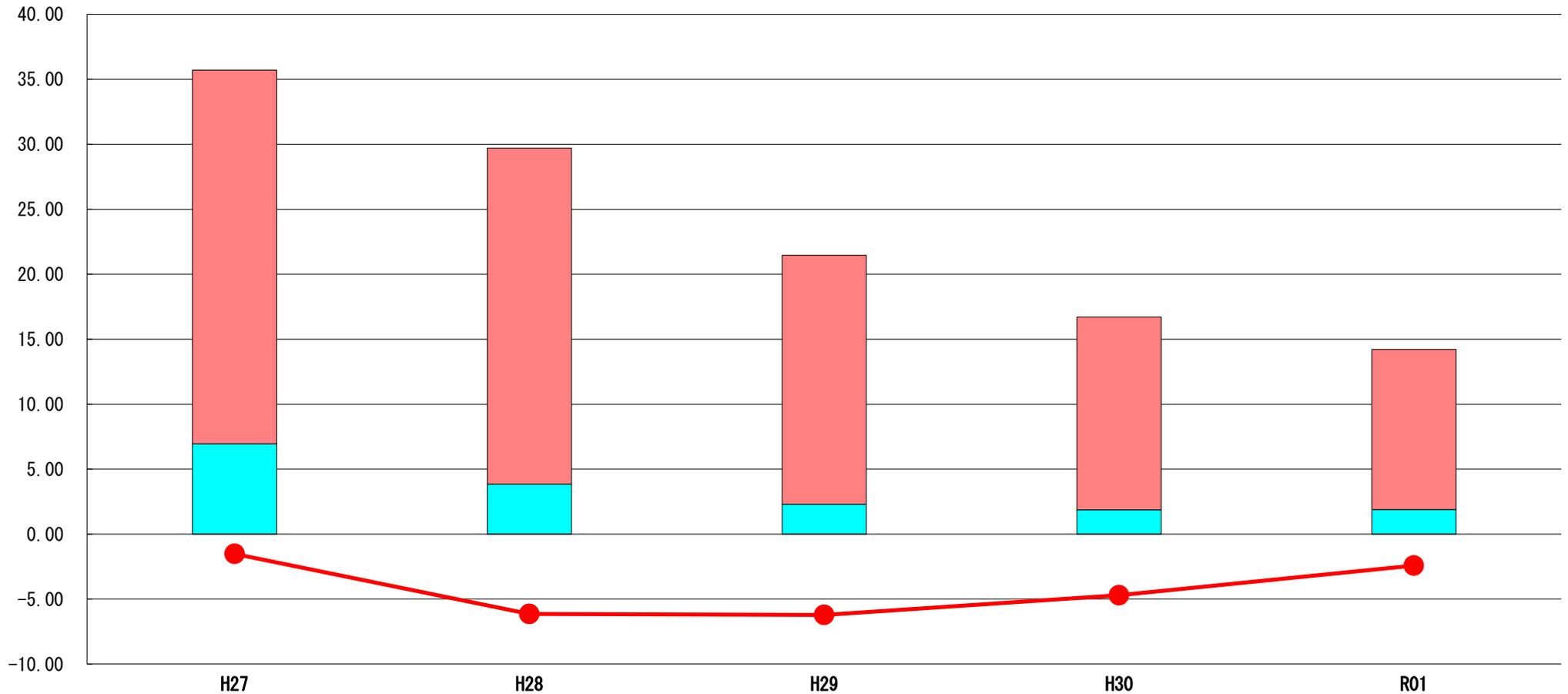
**目的別歳出の分析概**  
 総務費については、ふるさと納税推進事業やプレミアム商品券事業等による増、民生費は私立保育園運営費や障害児施設給付費等による増となっている。特に大幅な増額となっているのは、土木費で前年比66.5%の伸びとなっている。市営住宅建設事業や橋梁維持補修事業の増が主な要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		28.75	25.86	19.15	14.84	12.33
 実質収支額		6.95	3.85	2.31	1.87	1.89
 実質単年度収支		▲ 1.52	▲ 6.14	▲ 6.22	▲ 4.70	▲ 2.42

### 分析欄

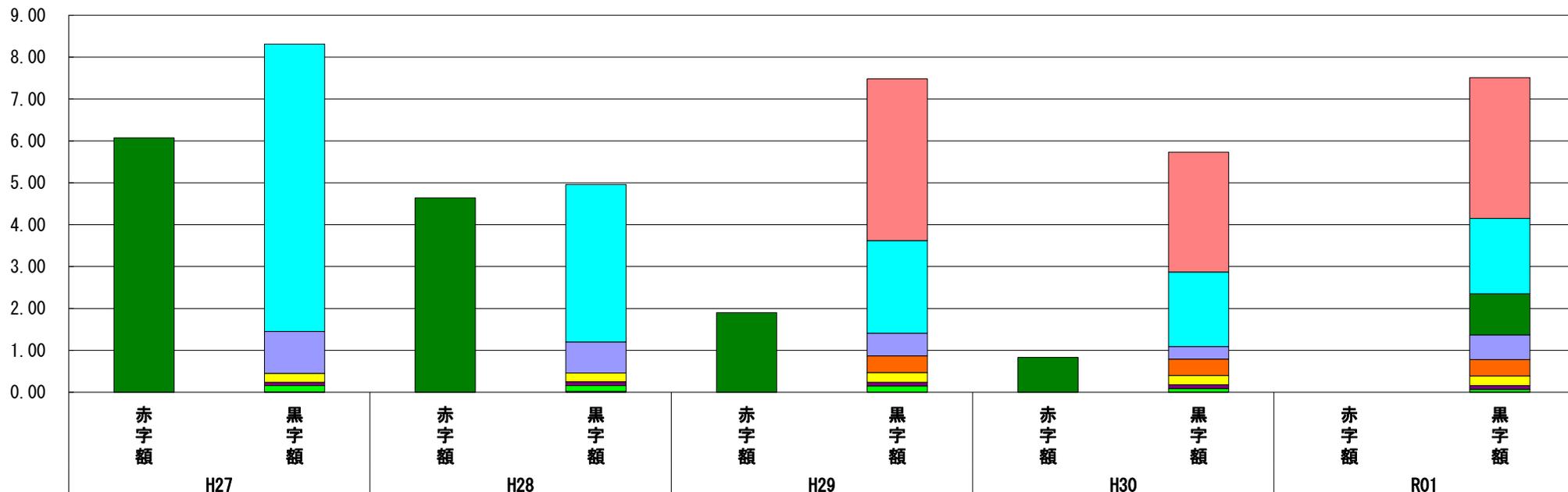
令和元年度に財政調整基金を4.0億円取り崩して、令和元年度末の財政調整基金残高は14億4,099万円となった。取り崩した理由として、各種交付金が約5千万円減となったことや、扶助費が約3億7千万円の増、公債費が約6千万円の増、投資的経費が約1.6億円の増等が挙げられる。  
 しかしながら、約1億1千万円を積み立てることができたため、実質収支、実質単年度収支はそれぞれ2億2,152万円（前年度比+365万円）、△2億8,311万円（前年度比+2億6,345万円）となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
小郡市下水道事業会計		-	-	3.86	2.86	3.36
一般会計		6.86	3.76	2.21	1.78	1.80
小郡市国民健康保険事業特別会計		▲ 6.07	▲ 4.64	▲ 1.90	▲ 0.83	0.98
小郡市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		1.00	0.74	0.54	0.30	0.59
小郡市工業団地整備事業特別会計		0.00	0.00	0.40	0.39	0.39
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.21	0.21	0.23	0.22	0.23
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.09	0.09	0.09	0.09
小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.15	0.14	0.15	0.09	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	-	-	-

## 分析欄

平成30年度まで実質赤字を計上していた国民健康保険事業特別会計は、令和元年度で黒字へ転換した。これで一般会計等の全ての会計において実質黒字となっており、全会計連結での実質収支は8億8,242万円の黒字で、前年度の実質収支より2億4,967万円増となった。  
国民健康保険事業特別会計の実質黒字を継続させるため、特定健診や特定保健指導の推進、ジェネリック医薬品の普及促進等により、今後も医療費適正化を図っていく。

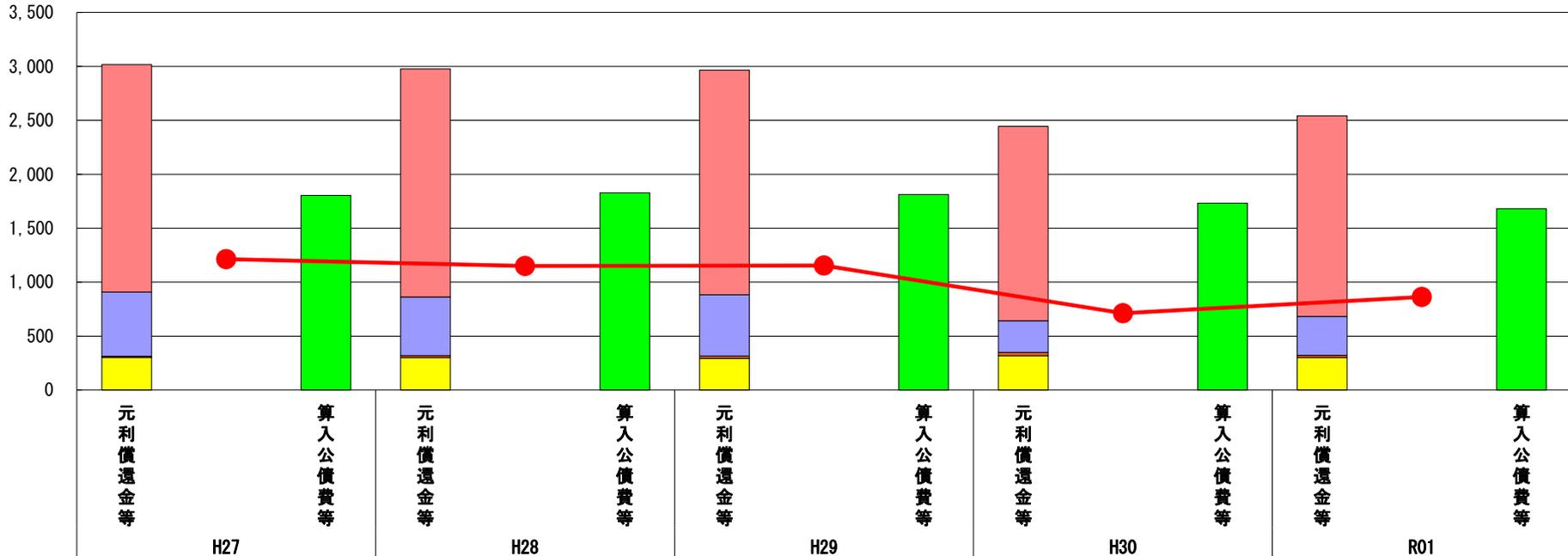
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,108	2,115	2,084	1,802	1,860
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	596	544	566	294	361
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	18	22	30	20
	債務負担行為に基づく支出額	302	300	294	318	301
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,804	1,828	1,812	1,732	1,680
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,213	1,149	1,154	712	862

**分析欄**

公営企業債等繰入金が67百万円増加している。これは、平成30年度決算時に総務省から示された計算式を基に繰入金を計算した結果、平成29年度の繰入金が過剰となり平成30年度で過剰分を相殺したためである。また、平成29年度に大型事業に係る起債の償還が終了したことで、平成30年度の元利償還金が大幅減少した。借入額の増加により令和元年度の元利償還金は増となったが、今後は投資的経費の抑制を図り、元利償還金の減少を目指していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	242	242	242	46	46

**分析欄**

利率が高い起債の繰上償還の実施を検討できるように、計画的に積立てをするように努める。

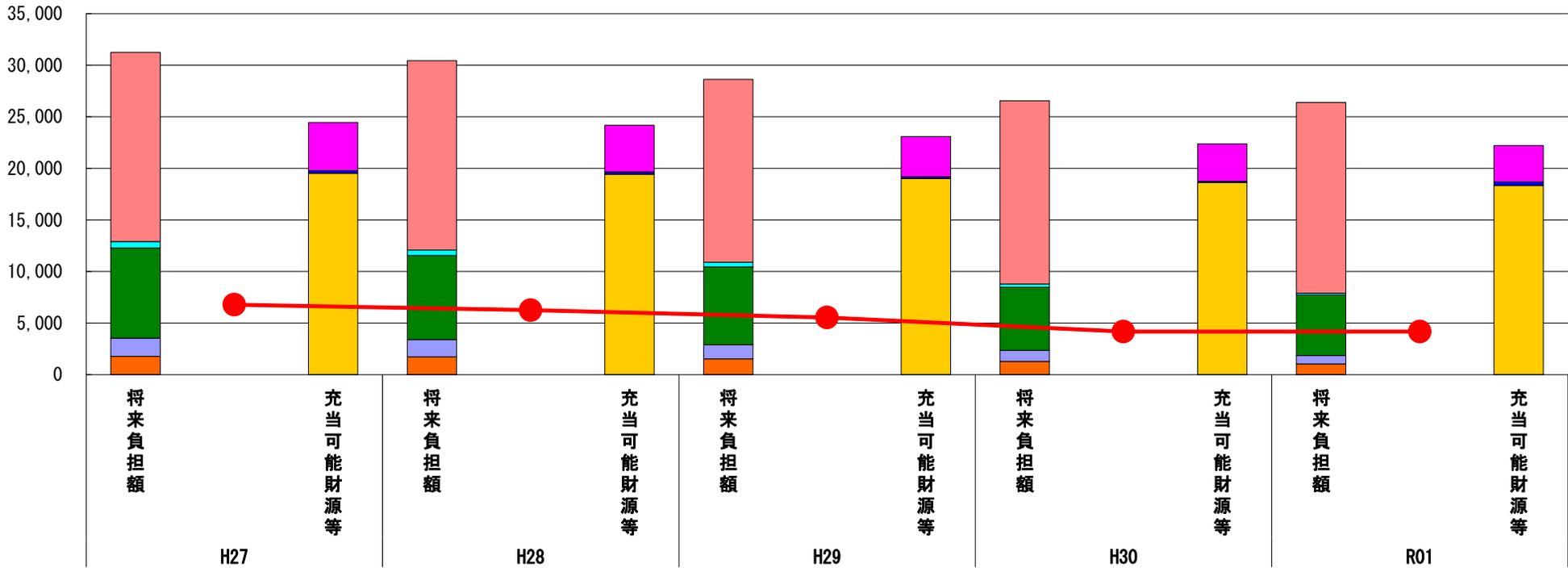
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,331	18,353	17,742	17,771	18,496
	債務負担行為に基づく支出予定額		617	533	445	323	185
	公営企業債等繰入見込額		8,744	8,149	7,543	6,103	5,860
	組合等負担等見込額		1,773	1,667	1,369	1,079	802
	退職手当負担見込額		1,768	1,733	1,532	1,284	1,046
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,667	4,525	3,911	3,618
充当可能特定歳入			266	228	162	124	351
基準財政需要額算入見込額			19,518	19,427	19,019	18,639	18,345
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,782	6,255	5,539	4,179	4,179

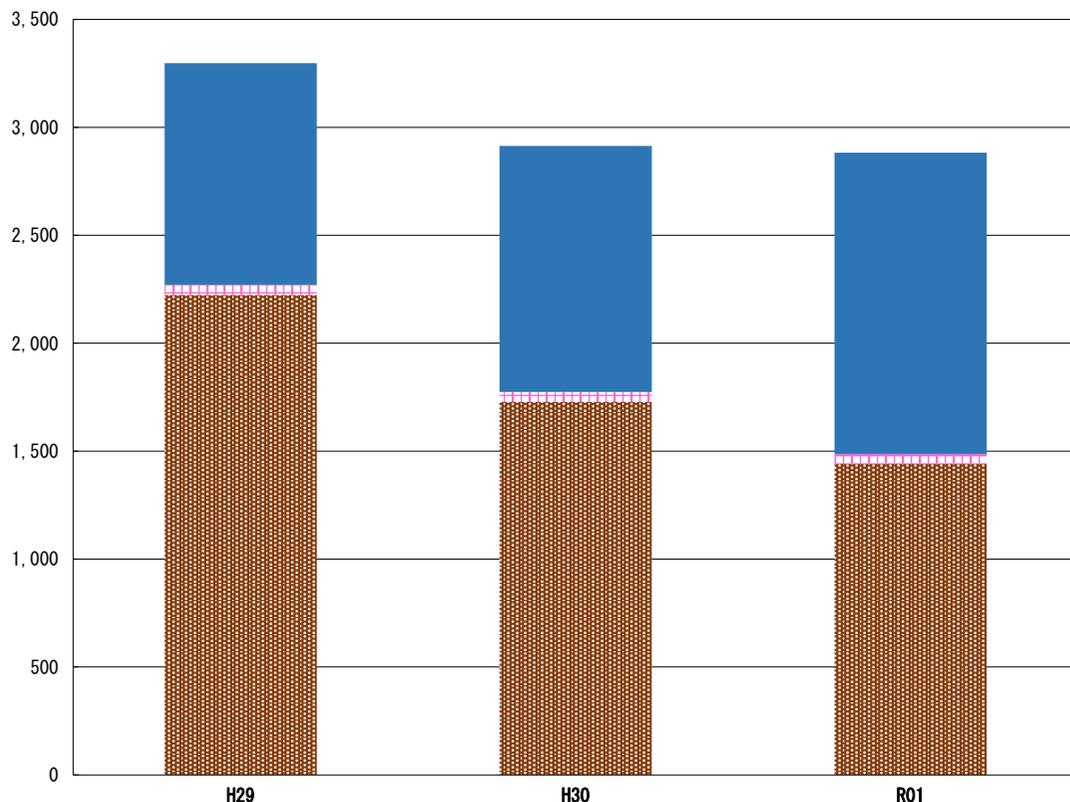
## 分析欄

小郡市土地開発公社の公共用地先行取得が完了したことに伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が減少した。  
 また、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成29年度に大型事業に係る地方債の償還が終了したことで減少したものの、その後の起債事業の増により借入残高が増加傾向にある。  
 今後は、普通建設事業の内容を精査し、毎年の地方債発行額を償還元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		2,224	1,728	1,441
 減債基金		46	46	46
 その他特定目的基金		1,027	1,140	1,395
庁舎建設基金		550	550	550
まちづくり支援基金		102	240	521
災害対策基金		157	150	157
公共施設等整備基金		180	158	134
若山堤整備基金		10	10	10
基金残高合計		3,298	2,913	2,882

令和元年度

福岡県小郡市

## 基金全体

(増減理由)

ふるさと納税による寄附額が増加したことから、まちづくり支援基金を積み立てたため、まちづくり支援基金残高は前年度から2億8,126万円増加した。しかし、扶助費等の増加により財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高は減少した。

(今後の方針)

今後についても継続してふるさと納税を推進し、まちづくり支援基金を積み立てる。また、年々減少している基金残高についても、事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算を組むことで、基金へ積立てができるよう努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

例年増加傾向にある扶助費や公債費の増加等、義務的経費に係る支出が伸びているため、財源補てんとして財政調整基金を取り崩している。

(今後の方針)

緊急財政対策計画の基本方針に則り、歳入に見合った予算編成を行い、新規事業は既存事業の廃止、縮小、見直しによる置き換えを原則とすることで市費負担を抑え、財政調整基金へ積み立てができるよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

平成29年度からの増減なし

(今後の方針)

財政調整基金の積立が優先ではあるが、財政に余裕がある際は積立を行い、金利の高い地方債の繰上償還の検討をする。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎建設基金：庁舎建設のための基金  
 まちづくり支援基金：まちづくりを支援する個人や団体から寄せられた寄附金、まちづくり支援児童販売機寄附金、ふるさと納税による寄附金によるもの  
 災害対策基金：災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策のための基金  
 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な整備推進を図るための基金

(増減理由)

まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金増加に伴う基金残高の増

(今後の方針)

庁舎建設基金：新庁舎建設に向けて10億円を積み立てる予定である。  
 まちづくり支援基金：ふるさと納税による寄附金を推進し、基金残高の増加に努める。